



# 株主のみなさまへ

第62期報告書 [2016年4月1日～2017年3月31日]

# 医療界に信頼され 選ばれる企業を めざす

目次	2	株主のみなさまへ
	3	営業の概況
	5	連結決算の概要
	7	特集
	9	株式の状況
	10	会社概要

## 財務ハイライト



## 株主のみなさまへ

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに、第62期報告書(2016年4月1日～2017年3月31日)をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



当期における事業環境は、2年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあたり、検体検査に係る保険点数(公定価格)は、全体として大きな引き下げはなかったものの、激しい業者間競争が続いていることから、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

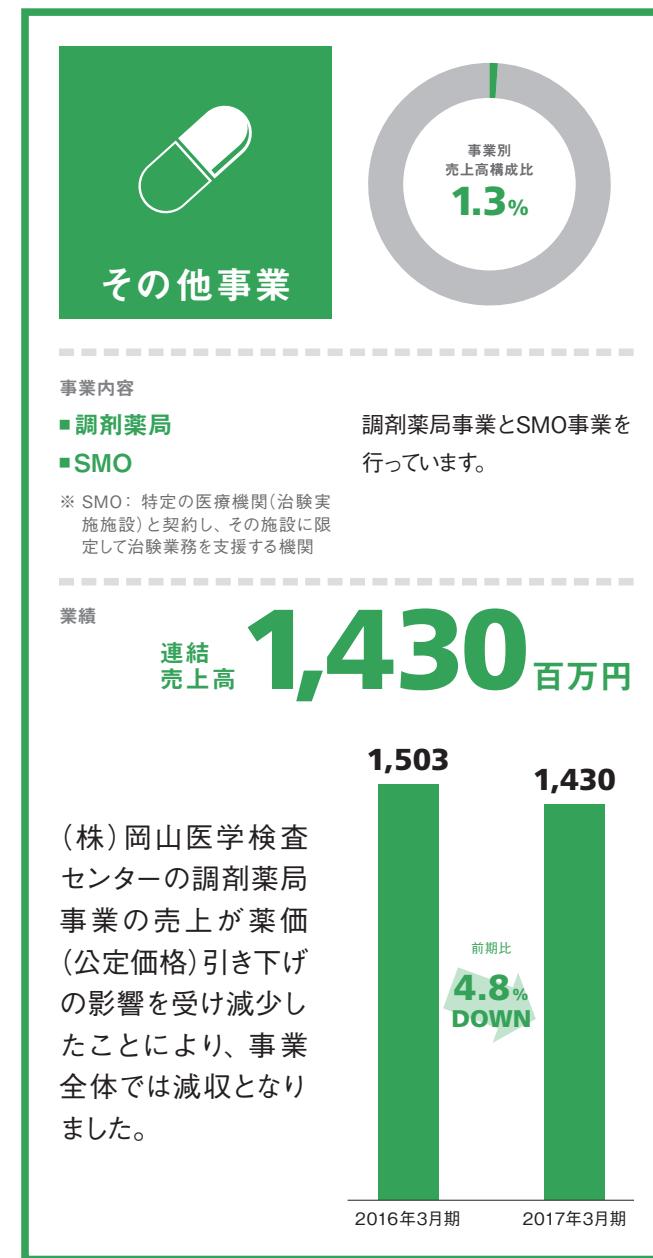
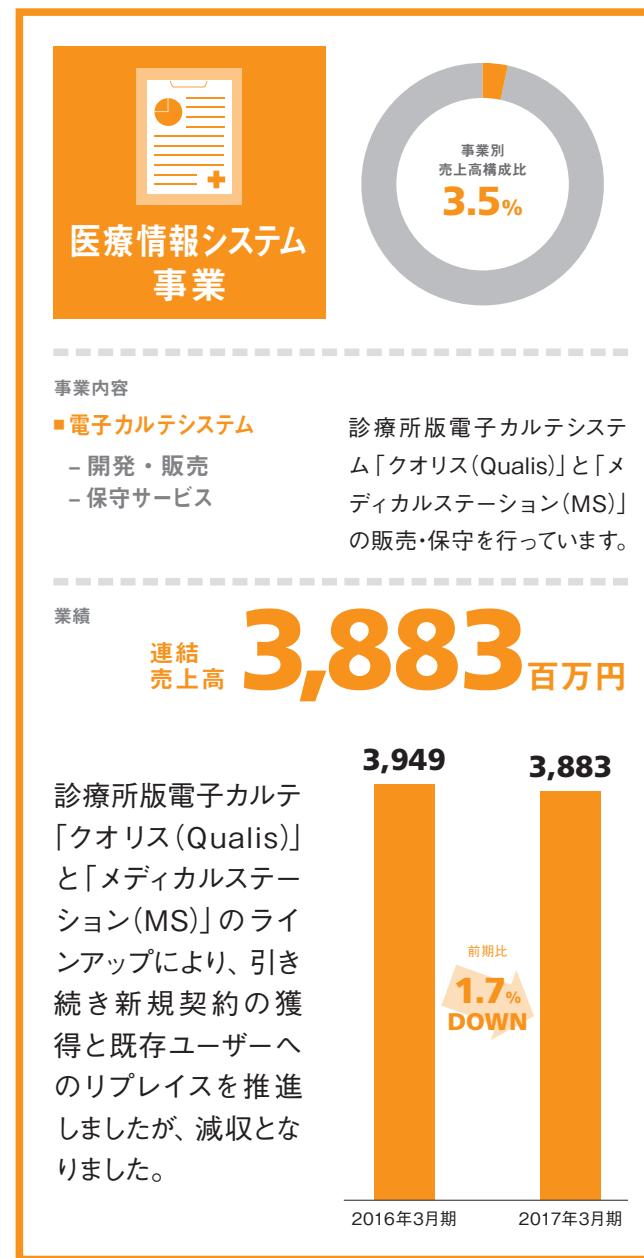
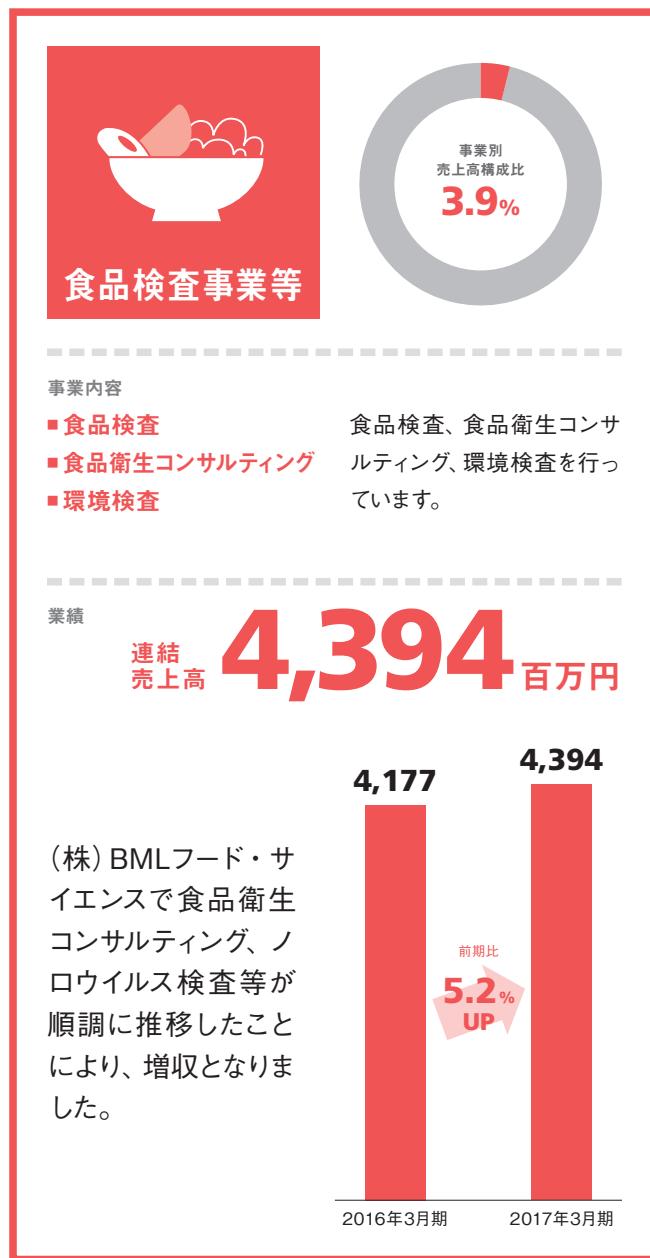
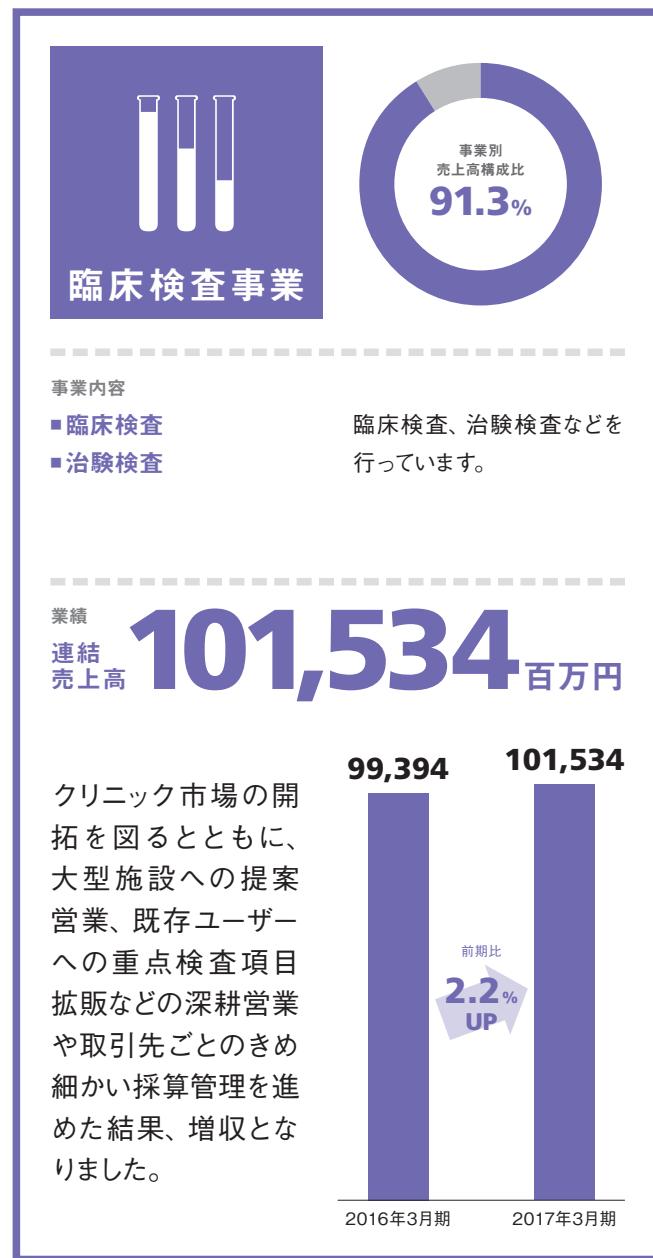
こうした環境の中、当社の業績は、売上高111,243百万円(前期比2.0%増)、営業利益9,329百万円(前期比10.7%増)、経常利益9,711百万円(前期比10.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,948百万円(前期比9.7%増)となりました。

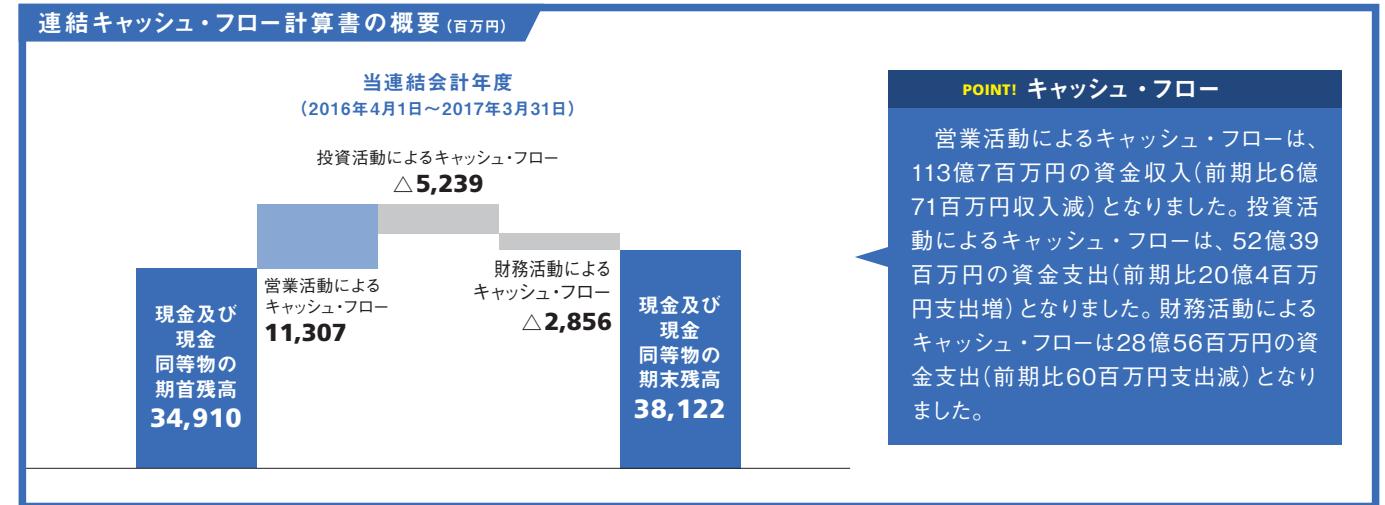
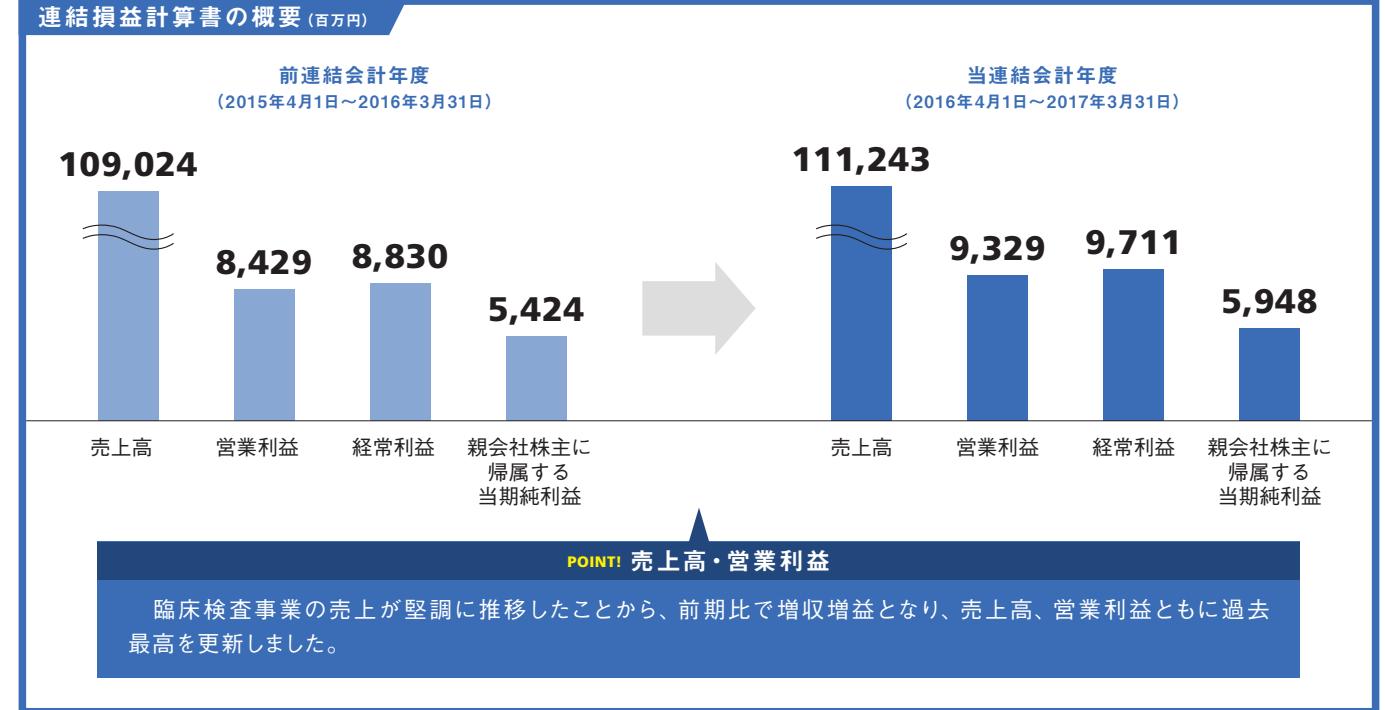
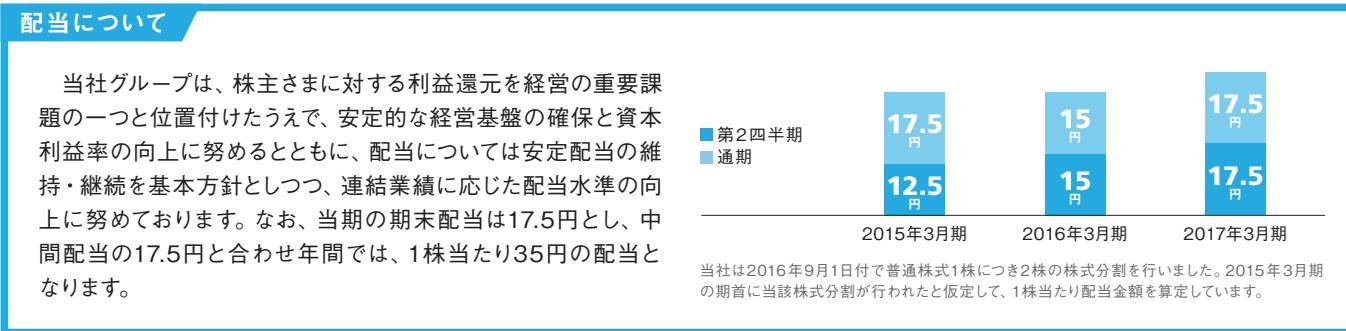
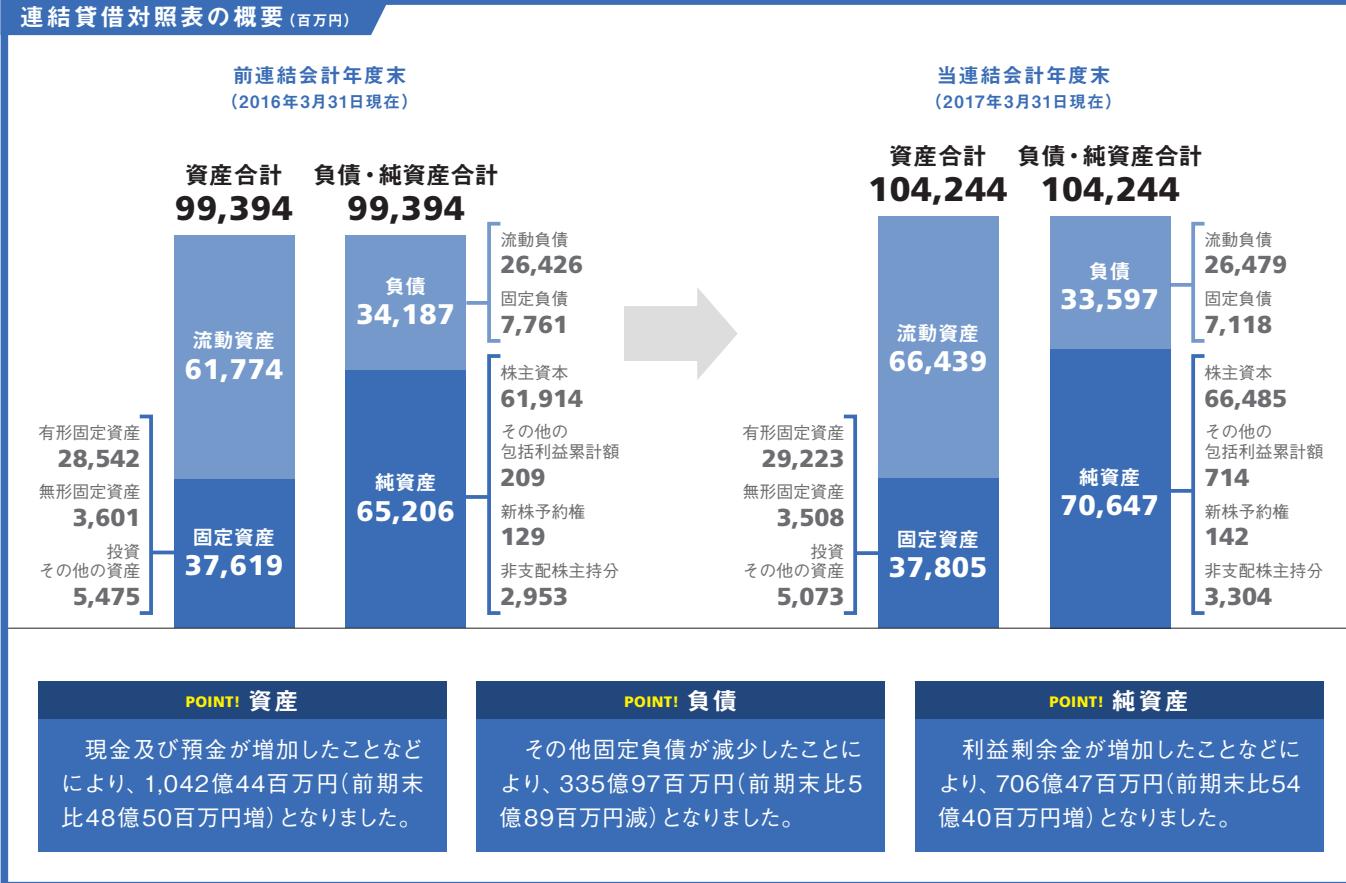
臨床検査事業においては、引き続き現場と本部の連携を強化し、クリニック市場の開拓を図るとともに、大型施設への提案営業、既存ユーザーへの重点検査項目拡販などの深耕営業、さらに取引先毎にきめ細かい採算管理を進めた結果、前期比で増収増益となり、売上、利益ともに2期続けて、過去最高を更新しました。

2017年度は、第6次中期経営計画(2015年度～2017年度)の最終年度にあたります。引き続き、中期経営計画のコンセプトであります「業界トップ企業としての基盤構築と強化」をより一層強固なものとするため、BMLグループ丸となって邁進していく所存でございます。株主のみなさまには、一層のご指導とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 近藤 健介

## 営業の概況





# 創業者 近藤健次を偲んで 成長と共に歩んだ軌跡とお別れの会

2017年2月17日、BML創業者である近藤健次最高顧問が91歳で生涯をとじられました。ここでは創業から現在まで、BMLの成長と共に歩んできた近藤健次最高顧問の軌跡と、4月27日に執り行われました「近藤健次 お別れの会」の様子をお伝えいたします。

- 1926** 1月13日、静岡県袋井市(旧・磐田郡浅羽町大野)で生まれる。
- 1948** 22歳 6月、東京公衆衛生研究所に入社。
- 1950** 24歳 東京公衆衛生研究所を辞し、日本製薬(株)に入社。
- 1955** 29歳 7月、東京都渋谷区千駄ヶ谷に「(株)相互ブラッドバンク」を創立、代表取締役社長に就任。
- 1967** 41歳 3月、「相互ブラッド・バンク臨床検査部」として臨床検査事業に本格進出。米国テクニコン社製オートアナライザー「ベーシックAA型」を業界に先駆けて導入。
- 1970** 44歳 代々木本社内に自動分析器を備えた「首都圏大型ルーチン・ラボ」を完成、関東地区有数の大型検査センターに成長。
- 1972** 46歳 7月、創業以来の事業を整理し、臨床検査事業一本で進む体制を確立。日本医師会による検査精度測定(サーベイ)でA1ランクの評価を得る。
- 1976** 50歳 7月、「(株)相互生物医学研究所」(略称BIOMEDICAL LABORATORIES)に社名変更。同時に東京都中野区に本社を移転。
- 1977** 51歳 「グリコヘモグロビン」の研究に着手し「ミニカラム」「モニターGカラム」「ニューAIカラム」から「フルクトサミン」や「抗ANA抗体」など各種検査の開発に成功。
- 1981** 55歳 6月、「グリコヘモグロビン検査」と「抗ENA抗体検査」が新規検査項目として保険収載される。

- 1984** 57歳 1月、医学学術誌『Vita』創刊。
- 1985** 59歳 1月、東京都杉並区に本社を移転。埼玉県川越市にBML総合研究所を建設し、検査業務の統合及びトータル・ラボラトリー・システムの構築に着手。
- 1988** 62歳 代表取締役会長に就任。「BMLルネッサンス委員会」を組織。
- 1989** 63歳 4月、「(株)ビー・エム・エル」(略称BML)に商号を変更。
- 1990** 64歳 1月、長野県蓼科高原に「BML蓼科保養所」が完成。
- 1993** 67歳 3月、自己の半生を綴った「七転八起」を刊行。
- 1997** 71歳 4月、勲五等瑞宝章を授与される。



- 1999** 73歳 8月、品質管理システムの国際標準規格ISO9001・1994認証取得。(業界初)  
11月、日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 2000** 74歳 3月、(株)NTTデータと提携、国内初の電子カルテの「非改ざん証明」を実現。
- 2001** 75歳 4月、東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2003** 77歳 11月、マイクロソフト(株)と電子カルテで提携。
- 2005** 79歳 3月、浅羽町より善行表彰を受ける。浅羽図書館に「近藤文庫」開設。  
7月、「創立50周年記念祝賀会」を開催。
- 2007** 81歳 6月、代表取締役最高顧問に就任。

- 2010** 84歳 11月、袋井市で「近藤記念館」の開館式典開催。
- 2011** 85歳 4月、診療所向け新電子カルテ「Qualis」を販売開始。
- 2012** 86歳 12月、総合検査案内アプリ「B-Book」スタート。
- 2014** 88歳 1月、近藤健介取締役が代表取締役社長に就任。
- 2015** 89歳 3月、第60期決算で連結売上高1,000億円を達成。  
7月、一般財団法人ビー・エム・エル医療教育基金設立。
- 2017** 91歳 2月17日、慶友病院にて逝去。享年91歳。法名 医相院徳徳徹通居士。従六位授位。  
4月27日、「お別れの会」を開催。

わかりやすく、使いやすい。  
電子カルテの新スタンダード



Qualis  
日々の診療を支える「クオリス」。

## お別れの会

2017年4月27日に、2月17日に生涯をとじられました当社代表取締役最高顧問 近藤健次のお別れの会が、東京都千代田区の帝国ホテルで執り行われました。式典には遺族・親族をはじめ、ご縁のあった800名を超える方々にご参列いただき、故人の思い出やエピソードを語り合うとともに、歩まれた足跡を振り返り、ご冥福をお祈りしました。

場所: 帝国ホテル(孔雀の間)  
日時: 2017年4月27日  
11時30分~13時  
参列者: 約800名  
永眠: 2017年2月17日



## 株式の状況 (2017年3月31日現在)

発行済株式の総数 **44,014,726株**

単元株式数 **100株**

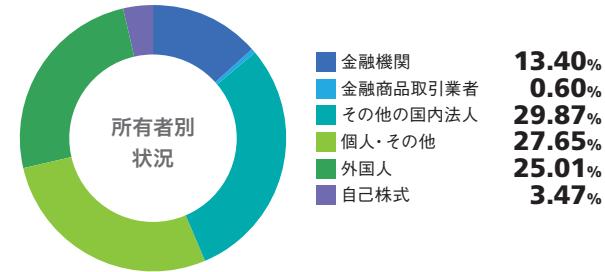
株主数 **5,677名**

### 大株主

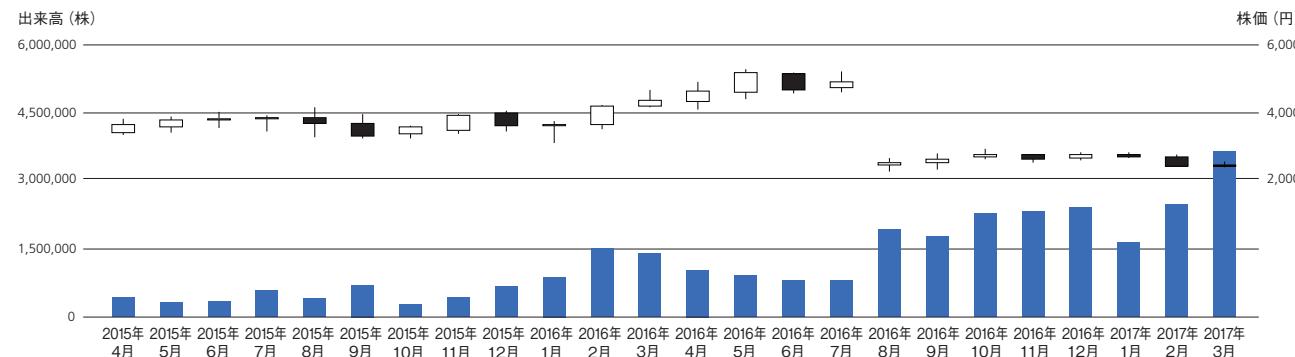
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社ビーエムエル企画	<b>7,180</b>	<b>16.31</b>
近藤健次*	<b>4,435</b>	<b>10.07</b>
近藤健介	<b>2,951</b>	<b>6.70</b>
有限会社エステート興業	<b>2,779</b>	<b>6.31</b>
大塚製薬株式会社	<b>2,000</b>	<b>4.54</b>

\*近藤健次氏は2017年2月17日に逝去されましたが、相続手続きが未了のため、2017年3月31日時点の株主名簿に基づき記載しております。

### 株式分布状況



### 株価チャート



2016年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

## 会社概要

### 会社概要 (2017年3月31日現在)

商号	株式会社ビー・エム・エル (英名 BML, INC.)
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3 TEL: 03-3350-0111(代表) <a href="http://www.bml.co.jp/">http://www.bml.co.jp/</a>
BML総合研究所	埼玉県川越市の場1361-1 TEL: 049-232-3131(代表)
設立	1955年7月
資本金	60億45百万円
従業員数	4,882名(連結)
事業内容	臨床検査の受託業務等

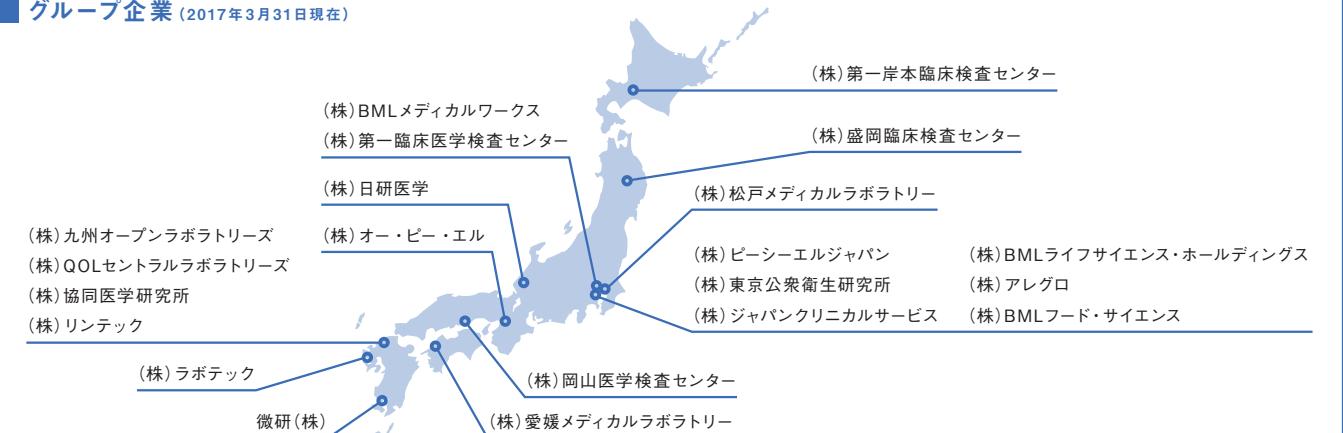
公告掲載URL <http://www.bml.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

### 役員及び執行役員 (2017年6月29日現在)

代表取締役社長	近藤 健介	社長*	近藤 健介
代表取締役	大塚 敬	専務執行役員*	大塚 敬
代表取締役	荒井 信貴	専務執行役員*	荒井 信貴
取締役	広瀬 正明	専務執行役員*	広瀬 正明
取締役	山下 勝司	常務執行役員*	山下 勝司
取締役	千喜良 真人	常務執行役員*	千喜良 真人
取締役	中川 雅夫	常務執行役員*	中川 雅夫
取締役	榎本 聡	執行役員*	榎本 聡
取締役	武部 憲尚	執行役員*	武部 憲尚
取締役	加瀬 尚澄	執行役員*	加瀬 尚澄
社外取締役	山村 敏夫	執行役員	山口 敏和
社外取締役	山本 邦克	執行役員	奈良部 安
常勤監査役	森下 健一	執行役員	大沢 英明
社外監査役	加々美 博久	執行役員	近藤 正巳
社外監査役	徳尾野 信成		

\*社長及び取締役設計10名は、執行役員と兼務になります。

### グループ企業 (2017年3月31日現在)



## 「ビー・エム・エル医療教育基金」が 公益財団法人認定を受けることが できました

2015年7月に一般財団法人として設立しました「ビー・エム・エル医療教育基金」が、2016年10月、公益財団法人の認定を受けることができました。

当基金の奨学金の特徴は給付型で返済が不要であり、学業優秀でありながら経済的理由により就学困難な者に対する奨学援助を行っております。2016年度は、応募者数56名の中から奨学生14名を決定しました(2015年度の奨学生を含め計31名)。今後も、当基金の活動等を通して、医療界の発展に貢献してまいります。

## 株主優待制度変更のお知らせ

2016年9月1日に実施いたしました株式分割に伴い、2017年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様より、株主優待制度を以下のとおり変更いたします。

保有株式数	優待内容
100株以上200株未満	クオカード1,500円分
200株以上	クオカード3,000円分



※金額によりカードの色が異なります。

### 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会権利行使株主確定 3月31日 株主配当金受領株主確定 3月31日 中間配当金受領株主確定 9月30日
株主名簿管理人	日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202) 株主お手続き用紙のご請求をインターネットでも お受け付けいたしております。 URL <a href="http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html">http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html</a>

### 各種手続のお申出先

- ・ 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人(※)にお申出ください。
- ・ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等  
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。  
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行(※)へお申出ください。  
(※) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店でも行っております。

(電話お問合せ・ 日本証券代行株式会社  
郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-8620)  
0120-707-843(フリーダイヤル)